

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 ……償却原価法による
- 満期保有目的の債券, 子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
……期末日の市場価格等に基づく時価法による

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原価法による個別法によっている

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 建物付属設備・車両運搬具・什器備品は定率法による減価償却を実施している。
- ソフトウェアは税法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 退職給付引当金……職員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- 貸倒引当金……未収金の貸倒に備えるため、法定繰入率による金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引……リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

- 期末一括での税抜き処理を採用している

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,817,950	1,816,775,000	1,727,922,000	92,670,950
有価証券	7,222,116,344	2,723,280,756	2,541,242,000	7,404,155,100
小 計	7,225,934,294	4,540,055,756	4,269,164,000	7,496,826,050
特定資産				
車両運搬具	1,034,468	0	357,769	676,699
退職給付引当資産	33,319,700	8,544,400	4,223,800	37,640,300
減価償却引当資産	41,000,000	22,000,000	0	63,000,000
事故例調査拡大準備積立金	85,000,000	0	0	85,000,000
分析システム高度化準備積立金	37,000,000	0	17,000,000	20,000,000
交通外傷統合データベース準備積立金	40,000,000	0	6,000,000	34,000,000
ソフトウェア	8,586,797	0	3,763,796	4,823,001
小 計	245,940,965	30,544,400	31,345,365	245,140,000
合 計	7,471,875,259	4,570,600,156	4,300,509,365	7,741,966,050

## 財務諸表に対する注記

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	92,670,950	( 32,670,950 )	( 60,000,000 )	( 0 )
有価証券	7,404,155,100	( 7,357,329,257 )	( 46,825,843 )	( 0 )
小計	7,496,826,050	( 7,390,000,207 )	( 106,825,843 )	( 0 )
特定資産				
車両運搬具	676,699	( 338,350 )	( 338,349 )	( 0 )
退職給付引当資産	37,640,300	( 0 )	( 0 )	( 37,640,300 )
減価償却引当資産	63,000,000	( 0 )	( 63,000,000 )	( 0 )
事故例調査拡大準備積立金	85,000,000	( 0 )	( 85,000,000 )	( 0 )
分析システム高度化準備積立金	20,000,000	( 0 )	( 20,000,000 )	( 0 )
交通外傷統合データベース準備積立金	34,000,000	( 0 )	( 34,000,000 )	( 0 )
ソフトウェア	4,823,001	( 1,591,594 )	( 3,231,407 )	( 0 )
小 計	245,140,000	( 1,929,944 )	( 205,569,756 )	( 37,640,300 )
合 計	7,741,966,050	( 7,391,930,151 )	( 312,395,599 )	( 37,640,300 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
車両運搬具	9,616,496	8,939,797	676,699
その他固定資産			
建物付属設備	31,383,338	23,655,109	7,728,229
車両運搬具	6,548,757	4,965,744	1,583,013
什器備品	37,492,895	26,198,167	11,294,728
合 計	85,041,486	63,758,817	21,282,669

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りである。

科目	帳簿価格	時価	評価損益
ユーロ円建			
ドイツ復興金融公庫債 (ドイツ連邦政府保証)	591,533,100	600,720,000	9,186,900

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
自動車事故対策費補助金	国土交通省	3,397,014	30,000,000	31,467,070	1,929,944	指定正味財産
助成金	(社)日本損害保険協会	0	6,600,000	6,600,000	0	
合 計		3,397,014	30,000,000	31,467,070	1,929,944	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,467,070
対象事業実施(費用計上)による振替額	30,000,000
合 計	31,467,070